

総合病院の郊外移転が周辺土地利用に与える影響の実証分析

○ 名古屋大学大学院 学生会員 西岡直樹

名古屋大学大学院 正会員 加藤博和

名古屋大学大学院 学生会員 戸川卓哉

1. はじめに

モータリゼーションの進展・中心地の土地取得の困難さを背景に、1970年代以降、総合病院が中心市街地から郊外に移転する傾向が強まっている。その影響として、高齢者をはじめとする利用者の利便性や費用・便益的な観点から議論がなされることが多い。しかし、数千人規模のスタッフを抱え、年間数十万人規模の集客機能をもつ総合病院の立地が都市の土地利用分布へ与える影響は大きいと考えられることから、その検証も合わせて必要である。

本研究では、総合病院の郊外移転が中心地衰退・スプロール進展に拍車をかけるのかどうかを明らかにすることを目的として、中心地と移転先の郊外に分け、総合病院の郊外移転が中心地と移転先の周辺土地利用に与える影響を調査・分析する。そのために、愛知県内で移転があった豊橋・蒲郡・春日井・安城の4都市を対象として、異なる年度の住宅地図を比較するとともに、現地調査を実施する。表-1に、調査対象都市の概要を示す。いずれも、地域医療の核となる大規模な総合病院が、中心市街地から郊外に移転し、現在では周辺に田畑が広がる市街化調整区域またはその縁辺部に大規模な駐車場を持って立地している。

2. 移転元中心市街地周辺の土地利用変化

豊橋市松葉町付近(豊橋駅と豊橋市民病院跡との間に位置する)の土地利用の変化を図-1に示す。病院に近接するブロックではコンビニエンスストア、生花店、薬局、菓子屋など病院の見舞い客・患者により消費される商品を扱う商店が(図-1中のピンクの枠)、病院撤退後に軒並み撤退に追い込まれており、飲食店の撤退も目立つ。また、松葉町とその付近の広

小路通の歩行者数も移転を期に減少を加速させており、中心市街地衰退に拍車をかけていることがわかる(図-2)。生花店・薬局・飲食店をはじめとする病院関連の商業衰退はいずれの都市でも確認され、また

表-1 調査対象都市の人口規模と病院移転の特徴

	豊橋市	蒲郡市	春日井市	安城市
人口概数(07年度)	380,000	81,000	300,000	176,000
移転病院名(新)	豊橋市民病院	蒲郡市民病院	春日井市民病院	安城更生病院
移転元の地域指定	商業	準工業	近隣商業	商業
移転先の地域指定	市街化調整	準工業	市街化調整	市街化調整
移転距離(km)	3.3	1.2	2.0	2.2
旧病院駐車場数(台)	不明	427	不明	692
新病院駐車場数(台)	1924	874	1200	700
移転&オープン	1996.5	1997.10	1998.11	2002.5
開設者	市	市	市	愛知厚生連

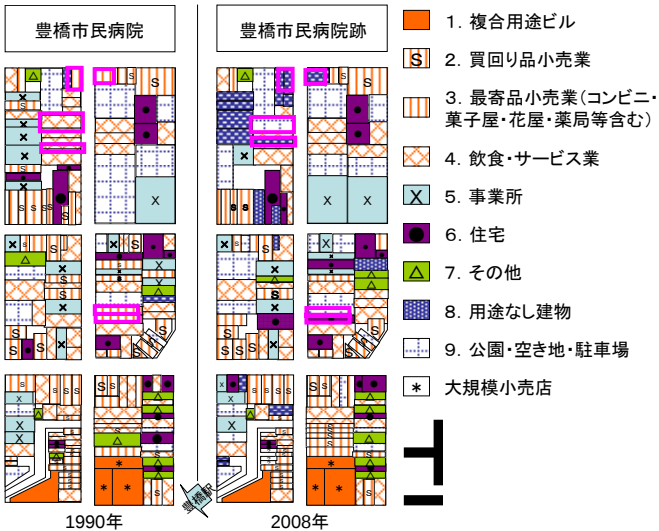


図-1 総合病院移転元周辺の土地利用変化
(旧豊橋市民病院：1996年移転)
当該年度の住宅地図と現地調査により作成

キーワード 総合病院、都市郊外化、土地利用計画
連絡先 〒464-8603 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻

歩行者数についてもデータがある安城市で移転元付近での減少が確認された。

3. 移転先郊外周辺の土地利用変化

春日井市を例に、総合病院移転先周辺の土地利用変化を図-3 に示す。周辺は市街化調整区域に指定されているにもかかわらず、飲食店・薬局を中心とした新規開発が著しい。市街化調整区域への新規立地を認める法的根拠のひとつに、「周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難又は著しく不相当と認められるもの(都市計画法第 34 条)」があるが、これが市街化抑制に対して有効に働いていないことがわかる。市街化調整区域内の誘発的な開発は、程度は小さいものの豊橋市でも起こっており、病院郊外移転を契機に周辺スプロールの進展を更に進める可能性を示唆するものである。

また、豊橋市では、病院移転の前後で病院までの幹線道路の交通量が増加するとともに、その沿線の土地利用が大きく変容している。図-4 中の地点 α の平日 1 日交通量は移転前後で約 13,000(台)から 20,000(台)と 54%近く伸びている(道路交通センサス, 94-97 年比)。その影響で、地点 A~B 間の沿線上では事業所中心の立地であったのが、移転後にはフランチャイズ系飲食店が多数進出している。このように、病院立地が市内の交通行動や都市内の商業立地に影響を与えていることにも留意する必要がある。

4. 結論

本研究では、近年総合病院の郊外移転を経験した愛知県内の 4 都市を対象に、移転元・先に分けて周辺土地利用に与える影響を分析した。その結果、1) 移転元中心市街地では、歩行者交通量の減少、病院に関連する店舗(飲食店・薬局・生花店等)の減少傾向が見られること、2) 移転先周辺が市街化調整区域である場合でも、中心地にて衰退傾向にある業種の立地が起こること、がそれぞれ示唆された。

【参考文献】

山崎福寿編・青木研著(2006):都市再生の経済分析, 東洋経済新報社, pp. 203-242

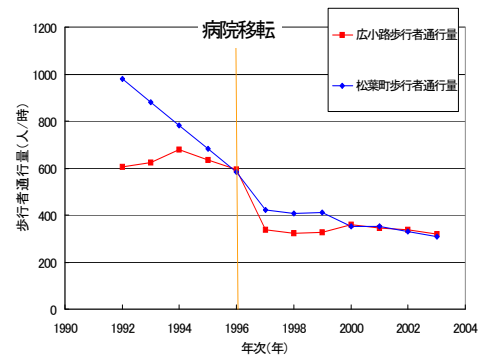


図-2 総合病院移転に伴う歩行者通行量の変化
(旧豊橋市民病院周辺)

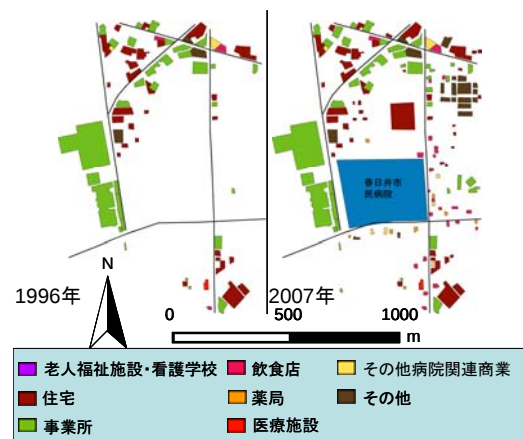


図-3 総合病院移転先周辺の土地利用変化
(春日井市民病院: 1998 年移転)
当該年度の住宅地図と現地調査により作成

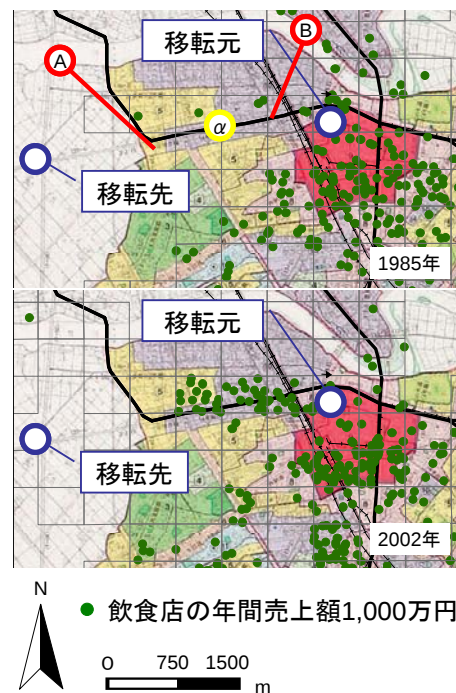


図-4 飲食業売上の分布の変化(豊橋市)
(1996 年移転: 商業統計メッシュデータより)